

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月11日

上場会社名 東邦チタニウム株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5727

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.toho-titanium.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 野上 一治

問合せ先責任者 役職名 経営企画部企画担当部長

氏名 松原 浩

TEL (0467) 82 - 0742

中間決算取締役会開催日 平成16年11月11日

米国会計基準採用の有無 無

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	12,548	23.6	929	4.4	880	41.2
15年 9月中間期	10,151	6.8	890	15.2	623	31.1
16年 3月期	22,124	-	2,265	-	1,812	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	430	1.8	14.19	-
15年 9月中間期	438	173.0	14.45	-
16年 3月期	974	-	31.46	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 26百万円 15年 9月中間期 12百万円
 16年 3月期 52百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 30,351,331株 15年 9月中間期 30,360,336株
 16年 3月期 30,358,460株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	32,996	18,175	55.1	598.91
15年 9月中間期	35,577	17,453	49.1	574.90
16年 3月期	34,973	18,003	51.5	592.45

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 30,347,123株 15年 9月中間期 30,358,226株
 16年 3月期 30,355,397株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	3,523	822	2,608	734
15年 9月中間期	1,962	1,125	707	903
16年 3月期	3,826	1,339	2,616	644

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	26,030	2,200	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円92銭

上記の業績予想は、現時点で入手された情報に基づくものであり、実際の業績は、様々な要因によりこれらと異なることがありますことをご承知おき下さい。

企業集団の状況

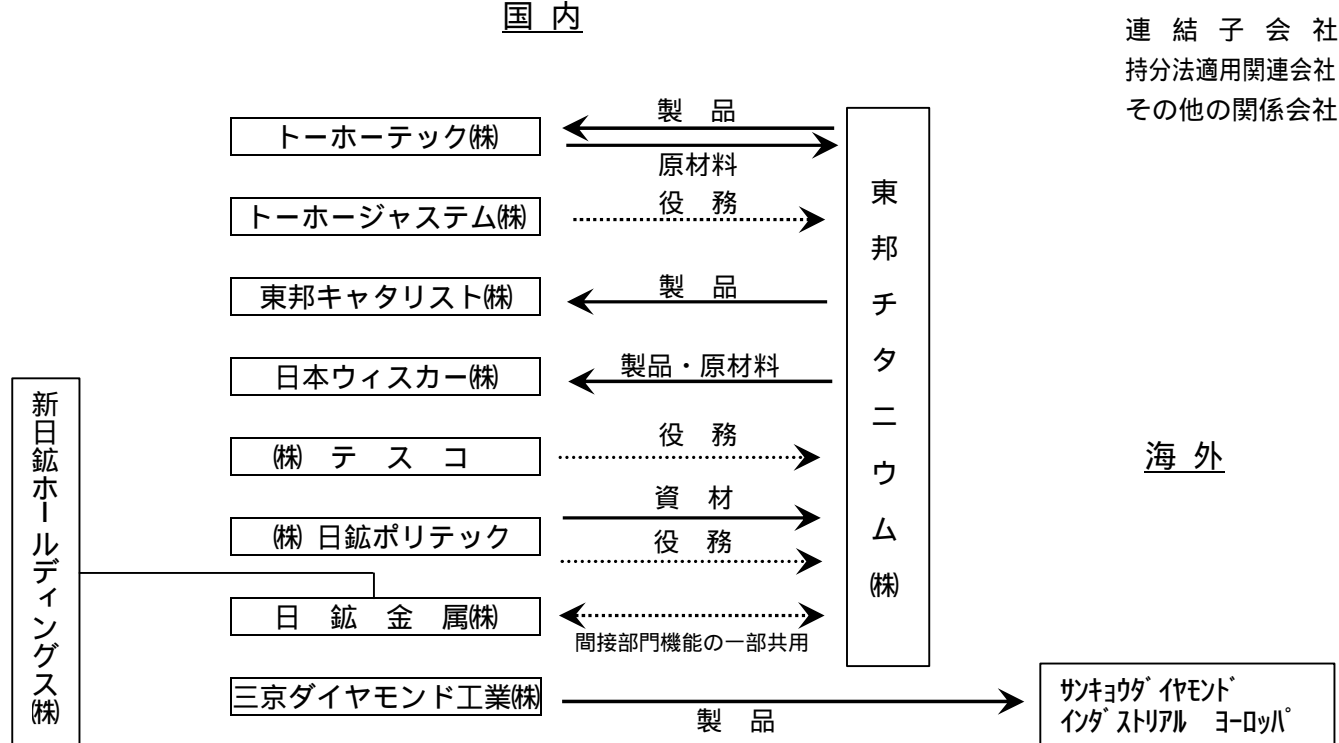
当社グループは、東邦チタニウム株式会社（当社）並びに子会社6社及び関連会社2社により構成されており、金属チタン事業のほか、高純度酸化チタン等の電子セラミックス原料、プロピレン重合用触媒、ダイヤモンド工具の製造・販売等の事業を行っております。

当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品及び役務	会社名
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品、四塩化チタン	当社、トーホーテック(株)、トーホージャステム(株)
電材事業	高純度酸化チタン、超微粉ニッケル	当社
触媒事業	プロピレン重合用触媒	東邦キャタリスト(株)
ダイヤモンド工具事業	カッター、カップ、ビット、ホイール	三京ダイヤモンド工業(株)、 サンキョウダ イエムド インダストリアル ヨーロッパ ^o
その他事業	環境分析、流出油処理剤、工事用・生産用資材、工事施工管理等の請負	(株)テスコ、日本ウイスキー(株)、(株)日鉱ポリテック

事業の系統図は、次のとおりであります。

国内



(注) 日鉱金属(株)は、新日鉱ホールディングス(株)の100%子会社であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループの経営理念は、以下の3つであります。

技術の絶えざる革新を進め、世界最高の製品を提供する。

自由闊達な気風のもと個人の能力を開発し、生きがいのある企業を目指す。

社業の発展を通じ豊かな社会づくりに貢献する。

当社グループは、この経営理念のもと、顧客が満足する製品・サービスを安定的に供給すべく、以下の方針を掲げ、製品品質の向上、製造コストの低減等に取り組んでおります。

「技術」を重視し、技術力の向上を継続的に推し進める。

生産その他の事業運営体制の改善を通じ、原料、エネルギー、生産設備等の生産に関わる全ての資源を最も合理的かつ効率的に活用する。

社内諸制度の見直し、職場風土の改善等を通じ、人的資源の活性化と有効活用を図る。

安全確保と環境保全は、事業の大前提であります。この認識のもと、設備・技術の改善や管理体制の強化により、安全操業の維持と環境汚染の防止に万全を期してまいります。また、原料、エネルギー等の原単位低減を通じ、限りある資源の有効活用に努めてまいります。

これらの実践により、株主にとっての企業価値の最大化を図るとともに、産業・社会が必要とする良質な素材を安定的に供給し、社会経済の発展に貢献してまいります。

2. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、金属チタン事業を中核に据え、より高いレベルの収益の獲得を可能とする事業体制を構築すべく、次の諸点を中長期的な課題と位置付け、取り組んでおります。

(1) 金属チタン事業

チタンの需要は、プラント関連向け需要の急増や航空機向けの回復により、急速に立ち上がっております。当社は、これに対応するため、チタン生産設備の稼働率を段階的に引き上げるとともに、さらなる能力増強に向けた作業及び検討を進めております。

一方、航空機エンジン部品向けにCIS(旧ソ連)産のスポンジチタンの採用が進展するなど、品質及び価格面での競争は厳しくなりつつあります。このような中、一層の競争力強化に向け、TPM活動の推進等を通じ生産効率化・コストダウンと品質の向上を図ってまいります。

また、需要家と協力しながら、チタンの用途開発を進めてまいります。具体的には、多種多様な溶解炉を保有している強みを発揮し、一般展伸材用のチタン合金の開発等に取り組んでまいります。

(2) 電材事業

主要用途先である電子部品の需要は、中長期的には堅調な伸びが見込まれますが、足下では調整局面にあります。また、電子部品メーカーから材料メーカーに対する要求は、既存分野において安価材料指向が進むとともに、新規分野ではより高品質・高機能が求められるなど、厳しさを増してきております。かかる状況下、当社としては、生産性アップ、コストダウン及び製品品質

の向上に継続的に取り組むとともに、市場動向・顧客情報をタイムリーに把握する情報収集力とこれに的確に対応しうる技術力の確立に努めてまいります。

(3) グループの総合力強化

触媒事業の東邦キャタリスト株式会社及びダイヤモンド工具事業の三京ダイヤモンド工業株式会社は、それぞれの分野で特色ある事業展開を行い、当社グループの業績に貢献しております。チタン製品の加工・販売を行うトーホーテック株式会社も、当社グループの大きな課題である「チタンの新たな用途開発」の一翼を担う会社として、重要な役割を果たしております。今後とも、その他の子会社・関連会社も含めたグループ経営の推進、経営資源の有効な活用により、連結ベースでの競争力強化に注力してまいります。

3. 目標とする経営指標

利益の向上と資産の圧縮を同時に進める観点から、中期的な目標として「総資本経常利益率（ROA）10%以上」を掲げております。

4. 利益配分に関する基本方針

株主への配当金については、企業基盤強化に向けた内部留保の必要性と安定配当の維持に意を払いつつ、業績水準に応じて決定することとしております。役員賞与については、業績水準に応じ、業務の実態や実績等も考慮して決定することとしております。

内部留保資金は、将来の成長と競争力強化に不可欠な設備投資等に充て、業績の向上と財務体質の強化を図ってまいります。

5. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、投資家層の拡大、株式の流動性向上のための有効な施策の一つであり、株価水準、株主数、株式の流動性や費用対効果等の観点を踏まえ、継続的に検討していきたいと考えております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ますます激化する企業間競争を勝ち抜いていくためには、事業環境に応じた迅速・的確な意思決定を行い、それを責任をもって実行する企業統治体制（コーポレート・ガバナンス）の確立が不可欠であります。また、事業遂行の過程における不正行為の発生を未然に防止する仕組みも、確立していく必要があると考えております。

この基本的考え方に基づき、当社では以下の施策を実施しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(ア) コーポレート・ガバナンスに関する組織の状況

取締役及び執行役員

当社は、経営組織における責任体制の明確化及び業務執行の迅速化を目的として、執行役員制を採用しております。

取締役会は、全社に関する重要な意思決定を行うほか、会社全体の経営方針、戦略、計画の策定を担当いたします。執行役員は、取締役会から業務の委嘱を受け、権限委譲された範囲の業務の執行に関し責任を負います。

役員は少人数体制を基本としており、本年9月末現在、取締役は9名であります。執行役員は7名であり、うち5名が取締役を兼務しております。経営層の意思疎通を密にするため、

全常勤取締役、常勤監査役及び全執行役員で構成する経営役員会を原則として毎週開催し、業務執行に関する報告、連絡、調整等を行っております。

かかる体制のもと、会社の現状と事業環境に即応した機動的な意思決定を行っております。

なお、取締役のうち2名は、社外取締役であります。これら社外取締役は、それぞれ大株主である三井物産株式会社、新日本製鐵株式会社の執行役員、従業員であり、両社との間には当社から両社へのチタン製品販売等の取引関係があります。

監査役

当社は、監査役制度を採用しております。

監査役は3名であり、うち1名が常勤監査役であります。

常勤監査役は、前述の経営役員会のほか、予算検討会など社内的重要会議への出席等を通じ、適法性、効率性を含めた広い観点からの監査を行っております。

なお、監査役のうち2名は社外監査役であります。うち1名は、日鉱金属株式会社の従業員、1名は日鉱金属加工株式会社の役員であります。なお、両社はともに新日鉱グループ(後述)に属しております。

会計監査人

中央青山監査法人を会計監査人として、商法及び証券取引法に基づく監査を受けております。

顧問弁護士

弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言を受けております。

(イ) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの状況

ディスクロージャーの充実に向けた取組み

業績情報をはじめとする会社情報を迅速かつ公正に開示し、透明性の高い経営を行うことを心掛けております。この観点から、会計業務の改善・効率化、情報システムの整備等により、業績発表の早期化に努めております。

コンプライアンス(法令順守)への取組み

「東邦チタニウムグループ行動基本方針」及び「企業倫理規範」を定め、これらに基づく継続的な教育・研修や内部監査によるチェック等を通じ、法令の遵守と公正な事業運営に万全を期しております。

内部監査体制の充実

従来から行っている法定の監査(監査役監査、会計監査人監査)に加え、本年4月、内部統制の充実に図るため、「内部監査」の体制を整えました。本監査により、業務の適正な運営を確保するとともに、業務の改善・効率化を通じ、より公正で競争力ある事業運営体制の確立に努めてまいります。

7. 関連当事者との関係に関する基本方針

(1) 新日鉱グループ

関係の概要

当社株式の約38%は、新日鉱ホールディングス株式会社の100%子会社である日鉱金属株式会社が保有しております。したがって、当社は、新日鉱ホールディングス株式会社の関連会社に該当いたします。

同社は、石油事業の株式会社ジャパンエナジー、資源・金属事業の日鉱金属株式会社、電子材料事業の株式会社日鉱マテリアルズ、金属加工事業の日鉱金属加工株式会社、その他多くの子会社・関連会社を有し、「新日鉱グループ」を形成しております。

新日鉱グループ各社と当社との間には、製品売買等の取引関係があるほか、非常勤役員派遣等の人的関係、業務受託会社を通じた間接部門機能の一部共用等の関係があります。

基本方針

新日鉱グループ各社との関係につきましては、当社の自主性・独立性を大前提に、当社にとってのメリット等を考慮し、適宜連携・協力しあうことを基本と考えております。

取引条件は、市場価格を基本に、都度協議して決定することとしております。

(2) 三井物産株式会社

関係の概要

三井物産株式会社は、当社株式の約15%を保有しており、当社の主要株主に該当いたします。同社は、我が国の大手総合商社の一つであります。

同社との間には、製品販売、原料購入等の取引関係があります。

基本方針

三井物産株式会社は、当社チタン製品の販売、物流において重要な役割を果たしております。

同社とは、今後とも営業面での連携を密にしていく考えであります。

経営成績及び財政状態

当中間連結会計期間（本短信において「当中間期」といいます。）の経営成績及び財政状態の概況は、以下のとおりであります。

1. 経営成績

（当中間期の概況）

当中間期における我が国経済は、米国、アジア向けなどの輸出が好調を維持するとともに、国内の設備投資及び個人消費も増加し、これらを背景に、多くの業種で企業収益が改善を見せました。特に、中国を中心とした世界的な素材需要の拡大により、素材産業は総じて高水準の生産・販売を維持いたしました。

この間の当社グループの業績に関しましては、主力の金属チタン事業における販売量の急速な伸びを主因に、売上高は、前年同期比 23.6%増の 125 億 48 百万円と大幅な増収を達成いたしました。しかしながら、営業利益は、金属チタンの販売価格が十分には回復しなかったことや在庫取出しの影響等により、前年同期比 4.4%増の 9 億 29 百万円と小幅な増益に留まりました。経常利益は、為替差益の発生や営業外賃借料（休止設備に係る賃借料）の減もあり、前年同期比 41.2%増の 8 億 80 百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期に発生した「退職給付制度移行に伴う利益」が当中間期はなかったこともあり、前年同期比 1.8%減の 4 億 30 百万円となりました。

事業セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

金属チタン事業

スポンジチタン及びチタンインゴットは、中国の電力、化学プラント向けを中心とした一般工業向け需要が急伸するとともに、航空機向け需要も回復に向かったことにより、前年同期に比べ販売量は大幅に増加いたしました。その結果、スポンジチタンの売上高は、前年同期比 114.9%増の 21 億 22 百万円、チタンインゴットの売上高は、前年同期比 50.6%増の 28 億 85 百万円となりました。

また、ターゲット材向けの高純度チタンも、堅調な半導体需要を背景に、前年同期比 33.4%増の 6 億 14 百万円と好調な売上げを持続いたしました。

チタン加工品も、提案型営業による積極的な販売活動により、前年同期比 48.0%増の 13 億 47 百万円と大幅増収を達成いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、前年同期比 57.2%増の 73 億 81 百万円となりました。

しかしながら、スポンジ、インゴットともに、販売価格はいまだ回復の途上にあり、前期の低操業に伴う高コストの製品在庫を取り出したことなどから、売上高の増加がそのまま利益の回復には結び付きませんでした。また、増産対応や生産技術改良・新技術開発のための人員を集中的に投入したことによる労務費の増もありました。これらにより、当事業の営業利益は、前年同期比 10.6%増の 5 億 73 百万円となりました。

電材事業

主要製品は、高純度酸化チタン、超微粉ニッケル等の電子セラミックス原料であります。

高純度酸化チタンの売上高は、主要用途である電子部品の需要に一服感が出てきたことや競合他社との競争の影響により、前年同期比 3.6%減の 5 億 38 百万円となりました。

積層セラミックコンデンサ内部電極材用の超微粉ニッケルの売上高も、価格面等での競争の激化に加え、期後半には需要が調整局面に入ったことにより、前年同期比 22.7%減の 4 億 88 百万円と減収を余儀なくされました。

その他の製品についても、若干の売上減となりました。

これらの結果、当事業の売上高は、前年同期比 13.7%減の 12 億 46 百万円となりましたが、超微粉ニッケルの歩留り改善等の生産効率化や各種のコスト低減努力により、営業利益は、前年同期比 9.0%増の 1 億 44 百万円を確保いたしました。

触媒事業

主要製品は、プロピレン重合用高活性触媒「THC」であります。

用途先であるポリプロピレンの需要は、引き続き上昇基調で推移しましたが、THCの販売は、新規メーカーの参入や既存メーカーの販売攻勢により厳しい競争環境が続きました。こうした状況下、顧客に密着した技術サービスの継続等により、THCの販売量はほぼ前年同期並みを維持しましたが、為替円高を主因に、売上高は前年同期比 3.5%減の 19 億 86 百万円となりました。

また、黒部、茅ヶ崎の 2 工場体制における最大効率化を追求するとともに、TPM活動を積極的に推進し費用削減に取り組んだものの、営業利益は、前年同期比 9.0%減の 4 億 95 百万円と減益を余儀なくされました。

ダイヤモンド工具事業

主要製品は、カッター、ホイール等のダイヤモンド工具であります。

事業環境は、工事量減少等に伴う需要減の傾向や海外安値品の流入による価格低下圧力など、厳しい状況が続きました。このような中、事業運営各面の徹底的な効率化を進める一方、高付加価値商品の開発・提供や新規顧客の開拓に努めました。その結果、売上高は、国内向けは減少したものの海外向けが大幅に回復し、合計で前年同期比 2.9%増の 16 億 5 百万円となり、営業利益は、前年同期比 14.7%増の 1 億 90 百万円を確保いたしました。

セグメント別 製品別売上高

(百万円未満切捨て)

区 分	製 品 名	当中間期 (構成比率)	前年同期	増減率
金属チタン事業	スポンジチタン	2,122 (16.9%)	987	114.9%
	チタンインゴット	2,885 (23.0%)	1,916	50.6%
	高純度チタン	614 (4.9%)	460	33.4%
	チタン加工品	1,347 (10.7%)	910	48.0%
	その他	411 (3.3%)	421	2.3%
	小 計	7,381 (58.8%)	4,696	57.2%
電 材 事 業	高純度酸化チタン	538 (4.3%)	558	3.6%
	超微粉ニッケル	488 (3.9%)	631	22.7%
	その他	220 (1.7%)	254	13.3%
	小 計	1,246 (9.9%)	1,443	13.7%
触 媒 事 業	プロピレン重合用高活性触媒「THC」等	1,986 (15.9%)	2,058	3.5%
ダイヤモンド工具事業	カッター、ホイール等	1,605 (12.8%)	1,560	2.9%
そ の 他 事 業	環境分析等	327 (2.6%)	391	16.3%
合 計		12,548 (100.0%)	10,151	23.6%

セグメント別営業利益

(百万円未満切捨て)

区 分	当中間期 (構成比率)	前年同期	増減率
金属チタン事業	573 (41.5%)	518	10.6%
電材事業	144 (10.5%)	132	9.0%
触媒事業	495 (35.9%)	544	9.0%
ダイヤモンド工具事業	190 (13.7%)	165	14.7%
その他事業	22 (1.6%)	32	31.7%
合 計	1,381 (100.0%)	1,329	3.9%
消去又は全社	451	438	3.0%
連 結	929	890	4.4%

(通期の見通し)

主力の金属チタン事業は、前述のように需要が急速に回復しております。当社は、これに対応し、稼働率の段階的引上げとさらなる設備増強により、ユーザーの増量要請に応じうる体制を整えてまいります。また、今後、販売価格の改善も見込まれ、これによる利益の回復が期待できます。

電材事業については、主要用途先である電子部品業界において、今後しばらく需要の調整局面が続くものと思われまます。

触媒事業については、順調なポリプロピレン需要を受け、数量面では概ね堅調な販売を維持すると予想されますが、為替動向や競合各社との競争等に伴う価格低下が懸念材料です。

ダイヤモンド工具事業は、需要の大幅な回復が見込めない中、引き続き厳しい事業環境が続くものと見込まれます。

以上のような事業環境及び足下の業績状況を踏まえ、平成17年3月期の業績について、従前の予想値(平成16年8月25日発表)の見直しを行った結果、金属チタン事業の業績改善を主因に、次のとおり上方修正するに至りました。

平成17年3月期(通期)の連結業績予想の修正 (単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回予想(A)	25,800	1,970	1,080
今回予想(B)	26,030	2,200	1,200
増加額(B-A)	230	230	120
増加率	0.9%	11.7%	11.1%
前期実績	22,124	1,812	974

平成17年3月期(通期)の個別業績予想の修正 (単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回予想(A)	14,900	800	460
今回予想(B)	15,130	1,000	560
増加額(B-A)	230	200	100
増加率	1.5%	25.0%	21.7%
前期実績	11,644	556	288

2. 財政状態

(資産、負債及び資本の状況)

資産の部に関しましては、流動資産が、金属チタンの出荷増に伴うたな卸資産の減を主因に前期末比 14 億 86 百万円減少いたしました。また、固定資産も、設備投資の抑制と減価償却の進行により前期末比 4 億 91 百万円減少いたしました。これらの結果、当中間期末の資産合計は、前期末比 19 億 77 百万円減の 329 億 96 百万円となりました。

負債の部は、借入金の返済により、前期末に比べ、流動負債が 15 億 99 百万円、固定負債が 5 億 35 百万円それぞれ減少し、負債合計では前期末比 21 億 35 百万円減の 148 億 3 百万円となりました。

資本の部は、利益剰余金が 1 億 84 百万円（中間純利益 - 配当金・役員賞与支払額）増加し、これを主因に前期末比 1 億 72 百万円増の 181 億 75 百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減を主因に、前年同期比 15 億 60 百万円収入増の 35 億 23 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資を抑制したことにより、前年同期比 3 億 2 百万円支出減の 8 億 22 百万円となりました。

以上により、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローは、27 億 1 百万円となりました。

これを原資に借入金の返済を行い、財務活動によるキャッシュ・フローは、26 億 8 百万円となりました。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、期首残高から 89 百万円増加し、7 億 34 百万円となりました。

なお、主要なキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	前中間期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	当中間期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕
時価ベースの株主資本比率 (株式時価総額 / 総資産)	73.0%	87.8%	199.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー / 利払い)	21.3	22.1	48.3
債務償還年数 (有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー)	3.8年	3.4年	1.5年
株主資本比率	49.1%	51.5%	55.1%

(注) 1. 時価ベースの株主資本比率

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

総資産は、中間期末(期末)総資産額を使用しております。

2. インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

利払いは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 債務償還年数

有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表の短期借入金と長期借入金の合計額であります。

営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(中間期については年換算(×2)した額)を使用しております。

4. 株主資本比率

中間期末(期末)の株主資本比率であります。

中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科目	期中間期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額	前中間期 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)	(32,996)	(100.0)	(34,973)	(100.0)	(1,977)	(35,577)	(100.0)
流 動 資 産	15,083	45.7	16,570	47.4	1,486	16,281	45.8
現金及び預金	734		644		89	903	
受取手形及び売掛金	5,599		6,211		612	4,850	
たな卸資産	8,147		9,172		1,024	10,054	
繰延税金資産	417		374		42	344	
その他の	215		200		15	166	
貸倒引当金	31		34		3	37	
固 定 資 産	17,912	54.3	18,403	52.6	491	19,296	54.2
有形固定資産	16,646	50.5	17,019	48.7	373	18,034	50.7
建物及び構築物	5,318		5,462		144	5,622	
機械装置及び運搬具	8,206		8,847		640	9,262	
工具器具及び備品	291		336		44	338	
土地	1,859		1,859		-	1,859	
建設仮勘定	969		512		457	951	
無形固定資産	280	0.8	286	0.8	6	133	0.4
投資その他の資産	985	3.0	1,097	3.1	112	1,127	3.1
投資有価証券	378		372		6	290	
繰延税金資産	436		450		14	492	
その他の	221		276		55	352	
貸倒引当金	50		1		48	7	
資 産 合 計	32,996	100.0	34,973	100.0	1,977	35,577	100.0

(百万円未満切捨て)

科目	期中間期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額	前中間期 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)	(14,803)	(44.9)	(16,939)	(48.4)	(2,135)	(18,095)	(50.8)
流 動 負 債	13,490	40.9	15,090	43.1	1,599	15,422	43.3
支払手形及び買掛金	1,988		1,844		144	1,429	
短期借入金	9,598		11,410		1,812	12,453	
未払法人税等	307		328		20	207	
賞与引当金	538		503		35	511	
その他の他	1,057		1,003		54	820	
固 定 負 債	1,313	4.0	1,848	5.3	535	2,673	7.5
長期借入金	1,060		1,614		554	2,478	
退職給付引当金	97		75		21	63	
役員退職慰労引当金	156		158		2	131	
(少数株主持分)	(17)	(0.0)	(31)	(0.1)	(14)	(29)	(0.1)
少 数 株 主 持 分	17	0.0	31	0.1	14	29	0.1
(資本の部)	(18,175)	(55.1)	(18,003)	(51.5)	(172)	(17,453)	(49.1)
資 本 金	4,812	14.6	4,812	13.8	-	4,812	13.5
資本剰余金	5,872	17.8	5,872	16.8	-	5,872	16.5
利益剰余金	7,509	22.7	7,325	20.9	184	6,789	19.1
その他有価証券評価差額金	20	0.1	18	0.1	1	3	0.0
為替換算調整勘定	2	0.0	4	0.0	1	6	0.0
自 己 株 式	36	0.1	21	0.1	14	19	0.0
負債・少数株主持分 及び資本合計	32,996	100.0	34,973	100.0	1,977	35,577	100.0

中間連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科目	期別	当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		増 減 金 額	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高		12,548	100.0	10,151	100.0	2,397	22,124	100.0
売 上 原 価		9,377	74.7	7,195	70.9	2,181	15,709	71.0
売 上 総 利 益		3,170	25.3	2,955	29.1	215	6,414	29.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,240	17.9	2,065	20.3	175	4,149	18.7
営 業 利 益		929	7.4	890	8.8	39	2,265	10.3
営 業 外 収 益		163	1.3	71	0.7	92	160	0.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金 為 替 差 益		1 43		3 -		1 43	5 -	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		26		12		13	52	
雑 収 入		92		55		37	102	
営 業 外 費 用		213	1.7	338	3.3	125	613	2.8
支 払 利 息		68		89		20	166	
た な 卸 資 産 評 価 損		53		61		7	113	
為 替 差 損		-		34		34	61	
営 業 外 賃 借 料		44		94		50	172	
雑 損 失		46		58		12	98	
経 常 利 益		880	7.0	623	6.2	256	1,812	8.2
特 別 利 益		13	0.1	143	1.4	130	170	0.8
貸 倒 引 当 金 戻 入		-		2		2	8	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		-		6		6	27	
受 託 品 処 理 に 伴 う 利 益		13		-		13	-	
退 職 給 付 制 度 移 行 に 伴 う 利 益		-		134		134	134	
特 別 損 失		190	1.5	69	0.7	120	458	2.1
貸 倒 引 当 金 繰 入		23		-		23	-	
た な 卸 資 産 廃 棄 損		-		-		-	113	
固 定 資 産 除 却 損		142		64		77	201	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損		-		5		5	5	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		24		-		24	-	
製 品 補 償 金		-		-		-	138	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		703	5.6	697	6.9	6	1,524	6.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		300	2.4	205	2.0	94	493	2.2
法 人 税 等 調 整 額		29	0.2	55	0.6	84	56	0.3
少 数 株 主 利 益		2	0.0	2	0.0	4	0	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益		430	3.4	438	4.3	8	974	4.4

中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科目	期別	当中間期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前中間期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
		金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,872		5,872		5,872
資本剰余金中間期末(期末)残高			5,872		5,872		5,872
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			7,325		6,602		6,602
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益	430	430		438	438	974	974
利益剰余金減少高							
配 当 金	227			227		227	
役 員 賞 与	19	246		23	251	23	251
利益剰余金中間期末(期末)残高		7,509			6,789		7,325

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科目	期別	当中間期	前中間期	前 期
		(自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)	(自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		703	697	1,524
減価償却費		1,047	1,078	2,157
貸倒引当金の増加額(又は減少額())		20	11	19
賞与引当金の増加額(又は減少額())		35	18	26
退職給付引当金の増加額(又は減少額())		21	19	7
役員退職慰労引当金の減少額		2	72	45
受取利息及び受取配当金		1	3	5
持分法による投資利益		26	12	52
支払利息		68	89	166
ゴルフ会員権売却損		-	5	5
ゴルフ会員権評価損		24	-	-
為替差損(又は差益())		4	3	-
有形固定資産除却損		142	64	201
売上債権の減少額(又は増加額())		612	707	654
たな卸資産の減少額(又は増加額())		1,024	23	858
仕入債務の増加額(又は減少額())		144	409	4
未払金の増加額		195	-	114
未払費用の増加額		16	61	41
未払消費税等の増加額(又は減少額())		86	-	89
役員賞与の支払額		19	23	23
その他		2	196	101
小 計		3,922	2,295	4,404
利息及び配当金の受取額		19	12	15
利息の支払額		72	92	173
法人税等の支払額		345	252	420
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,523	1,962	3,826
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		848	994	1,292
有形固定資産の売却による収入		17	-	6
関係会社株式の取得による支出		16	-	-
投資有価証券の取得による支出		-	6	33
投資有価証券の売却による収入		-	18	47
短期貸付による支出		420	-	-
短期貸付の回収による収入		390	-	-
ゴルフ会員権売却による収入		-	25	25
その他		55	167	92
投資活動によるキャッシュ・フロー		822	1,125	1,339
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		4,970	760	2,500
短期借入金の返済による支出		6,410	310	3,030
長期借入金の返済による支出		926	926	1,853
自己株式の取得による支出		14	3	5
配当金の支払額		227	227	227
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,608	707	2,616
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	14	13
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())		89	115	142
現金及び現金同等物期首残高		644	787	787
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		734	903	644

- (4) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
 為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。
 為替予約取引は、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。
 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段……………為替予約取引、金利スワップ取引
 ヘッジ対象……………売掛金、借入金
 ヘッジ方針
 為替の変動によるリスク、将来の金利及び時価（割引現在価値）の変動によるリスクを回避するために行っております。
- ヘッジ有効性評価の方法
 為替予約については、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、（想定）元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- (6) 消費税等の会計処理方法
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の 減価償却累計額	(当中間期) 36,196 百万円	(前 期) 36,199 百万円	(前中間期) 36,245 百万円
2.担保に供している資産	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
土 地	428 百万円	428 百万円	428 百万円
建物及び構築物	3,789 百万円	3,894 百万円	4,001 百万円
機械装置及び運搬具	5,409 百万円	5,890 百万円	5,992 百万円
工具器具及び備品	215 百万円	267 百万円	257 百万円
投資有価証券	9 百万円	10 百万円	7 百万円
計	9,852 百万円	10,491 百万円	10,687 百万円

(被担保債務)

長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	(当中間期) 2,178 百万円	(前 期) 2,804 百万円	(前中間期) 3,431 百万円
3.受取手形裏書譲渡高	(当中間期) 33 百万円	(前 期) 27 百万円	(前中間期) 41 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
建物及び構築物	5 百万円	- 百万円	8 百万円
機械装置及び運搬具	117 百万円	64 百万円	184 百万円
工具器具及び備品	19 百万円	0 百万円	8 百万円
そ の 他	0 百万円	- 百万円	0 百万円
計	142 百万円	64 百万円	201 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	(当中間期) 734 百万円	(前中間期) 903 百万円	(前 期) 644 百万円
現金及び現金同等物	734 百万円	903 百万円	644 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（百万円未満切捨て）

事業区分	金属チタン 事業	電材 事業	触媒 事業	ダイヤモンド 工具事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	7,381	1,246	1,986	1,605	327	12,548	-	12,548
セグメント間の 内部売上高又は振替高	323	4	13	2	17	359	359	-
計	7,704	1,250	1,999	1,607	344	12,907	359	12,548
営業費用	7,131	1,105	1,504	1,417	366	11,526	92	11,618
営業利益	573	144	495	190	22	1,381	451	929

前中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（百万円未満切捨て）

事業区分	金属チタン 事業	電材 事業	触媒 事業	ダイヤモンド 工具事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	4,696	1,443	2,058	1,560	391	10,151	-	10,151
セグメント間の 内部売上高又は振替高	382	2	8	4	14	412	412	-
計	5,078	1,445	2,067	1,565	406	10,563	412	10,151
営業費用	4,560	1,313	1,522	1,399	438	9,234	26	9,260
営業利益	518	132	544	165	32	1,329	438	890

前期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（百万円未満切捨て）

事業区分	金属チタン 事業	電材 事業	触媒 事業	ダイヤモンド 工具事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	10,591	2,893	4,055	3,272	1,311	22,124	-	22,124
セグメント間の 内部売上高又は振替高	817	5	17	5	37	883	883	-
計	11,409	2,899	4,073	3,277	1,349	23,008	883	22,124
営業費用	10,389	2,435	2,956	2,835	1,248	19,866	7	19,859
営業利益	1,019	463	1,116	441	100	3,141	876	2,265

（注）1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン事業、電材事業、触媒事業、ダイヤモンド工具事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要製品又は事業の内容

事業区分	主要製品等
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品、四塩化チタン
電材事業	高純度酸化チタン、超微粉ニッケル
触媒事業	プロピレン重合用触媒
ダイヤモンド工具事業	カッター、カップ、ビット、ホイール
その他事業	環境分析、流出油処理剤、工事中・生産用資材、工事施工管理等の請負

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める国内の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）（百万円未満切捨て）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	1,838	1,472	987	4,298
連 結 売 上 高				12,548
海外売上高の連結 売上高に占める割合	14.7%	11.7%	7.9%	34.3%

前中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）（百万円未満切捨て）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	1,991	711	970	3,673
連 結 売 上 高				10,151
海外売上高の連結 売上高に占める割合	19.6%	7.0%	9.6%	36.2%

前期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）（百万円未満切捨て）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	3,771	1,812	2,102	7,686
連 結 売 上 高				22,124
海外売上高の連結 売上高に占める割合	17.0%	8.2%	9.5%	34.7%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米 州.....米国、カナダ

欧 州.....イギリス、フランス、ドイツ

アジア.....韓国、台湾、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(百万円未満切捨て)

	当中間期			前 期			前中間期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額
機械装置及び運搬具	30	24	6	69	58	10	77	61	16
工具器具及び備品	1,112	632	479	1,239	658	580	1,231	541	690
合 計	1,142	656	485	1,308	717	591	1,309	602	706

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
1年内	234百万円	247百万円	267百万円
1年超	251百万円	343百万円	439百万円
合 計	485百万円	591百万円	706百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
支 払 リ ー ス 料	132百万円	293百万円	149百万円
減価償却費相当額	132百万円	293百万円	149百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

有 価 証 券

当中間期（平成 16 年 9 月 30 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨て)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	66	94	28
債 券	26	26	0

3．時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 49 百万円

前期（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨て)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	66	96	30
債 券	26	24	1

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 47 百万円

前中間期（平成 15 年 9 月 30 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨て)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	73	76	2

3．時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 47 百万円

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、当中間期(平成16年9月30日現在)前期(平成16年3月31日現在)前中間期(平成15年9月30日現在)とも、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績 (百万円未満切捨て)

事業区分	当中間期	前中間期	前期
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
金属チタン事業	6,047	5,224	10,962
電材事業	1,433	1,450	2,856
触媒事業	1,970	2,041	3,890
ダイヤモンド工具事業	1,335	1,179	2,384
その他事業	340	511	1,296
合計	11,126	10,408	21,390

2. 受注実績

受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

3. 販売実績 (百万円未満切捨て)

事業区分	当中間期	前中間期	前期
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
金属チタン事業	7,381	4,696	10,591
電材事業	1,246	1,443	2,893
触媒事業	1,986	2,058	4,055
ダイヤモンド工具事業	1,605	1,560	3,272
その他事業	327	391	1,311
合計	12,548	10,151	22,124

(注) セグメント間の内部売上は除いて表示しております。

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月11日

上場会社名 東邦チタニウム株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5727

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.toho-titanium.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経営企画部企画担当部長
 氏名 松原 浩

氏名 野上 一治

TEL (0467) 82-0742

中間決算取締役会開催日 平成16年11月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	7,477	39.2	171	23.6	422	99.5
15年 9月中間期	5,369	12.2	224	93.0	211	26.0
16年 3月期	11,644	-	529	-	556	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
16年 9月中間期	223	25.0	円 銭 7.38
15年 9月中間期	179	193.2	円 銭 5.90
16年 3月期	288	-	円 銭 9.16

(注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 30,351,331株 15年 9月中間期 30,360,336株
 16年 3月期 30,358,460株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	0.00	-
15年 9月中間期	0.00	-
16年 3月期	-	7.50

(注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 0円00銭
 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	27,173	18,120	18,120	66.7	66.7	597.10
15年 9月中間期	29,052	18,030	18,030	62.1	62.1	593.92
16年 3月期	28,690	18,147	18,147	63.2	63.2	597.49

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 30,347,123株 15年 9月中間期 30,358,226株
 16年 3月期 30,355,397株
 2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 38,332株 15年 9月中間期 27,229株
 16年 3月期 30,058株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	15,130	1,000	560	7.50	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 18円12銭

上記の業績予想は、現時点で入手された情報に基づくものであり、実際の業績は、様々な要因によりこれらと異なることがありますことをご承知おき下さい。

中間貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科目	当中間期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額	前中間期 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)	(27,173)	(100.0)	(28,690)	(100.0)	(1,517)	(29,052)	(100.0)
流動資産	9,311	34.3	10,265	35.8	953	10,077	34.7
現金及び預金	198		252		54	183	
受取手形	159		203		43	167	
売掛金	2,723		2,551		171	1,860	
たな卸資産	5,253		6,243		989	7,200	
短期貸付金	430		520		90	230	
未収入金	293		284		8	245	
繰延税金資産	199		156		42	155	
その他	53		52		1	36	
固定資産	17,861	65.7	18,425	64.2	563	18,974	65.3
有形固定資産	12,542	46.2	13,053	45.5	511	13,725	47.3
建物	3,930		4,028		98	4,127	
機械装置	5,952		6,480		527	6,621	
土地	1,455		1,455		-	1,455	
建設仮勘定	671		500		171	924	
その他	531		588		57	594	
無形固定資産	273	1.0	279	1.0	5	126	0.4
投資その他の資産	5,045	18.5	5,092	17.7	46	5,122	17.6
投資有価証券	163		160		2	123	
子会社株式	4,545		4,528		16	4,528	
繰延税金資産	263		226		37	207	
その他	97		177		79	263	
貸倒引当金	24		-		24	-	
資産合計	27,173	100.0	28,690	100.0	1,517	29,052	100.0

(百万円未満切捨て)

科目	期中間期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額	前中間期 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)	(9,053)	(33.3)	(10,543)	(36.8)	(1,490)	(11,021)	(37.9)
流動負債	8,885	32.7	10,084	35.2	1,199	10,267	35.3
買掛金	1,076		669		407	609	
短期借入金	6,718		8,390		1,672	8,753	
賞与引当金	279		261		17	267	
その他	810		762		48	637	
固定負債	167	0.6	459	1.6	291	754	2.6
長期借入金	60		364		304	678	
退職給付引当金	21		-		21	-	
役員退職慰労引当金	86		95		9	76	
(資本の部)	(18,120)	(66.7)	(18,147)	(63.2)	(26)	(18,030)	(62.1)
資 本 金	4,812	17.7	4,812	16.8	-	4,812	16.6
資本剰余金	5,872	21.6	5,872	20.5	-	5,872	20.2
資本準備金	5,872	21.6	5,872	20.5	-	5,872	20.2
利益剰余金	7,460	27.5	7,474	26.0	13	7,365	25.4
利益準備金	443	1.6	443	1.5	-	443	1.5
任意積立金	4,018	14.8	4,019	14.0	0	4,019	13.9
固定資産圧縮積立金	18		19		0	19	
別途積立金	4,000		4,000		-	4,000	
中間(当期)未処分利益	2,998	11.1	3,012	10.5	13	2,903	10.0
その他有価証券評価差額金	11	0.0	9	0.0	1	0	0.0
自 己 株 式	36	0.1	21	0.1	14	19	0.1
負債及び資本合計	27,173	100.0	28,690	100.0	1,517	29,052	100.0

中間損益計算書

(百万円未満切捨て)

科目	期別	当中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		増減 金額	前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高		7,477	100.0	5,369	100.0	2,107	11,644	100.0
売上原価		6,276	83.9	4,253	79.2	2,023	9,301	79.9
売上総利益		1,200	16.1	1,116	20.8	83	2,343	20.1
販売費及び一般管理費		1,028	13.8	892	16.6	136	1,814	15.6
営業利益		171	2.3	224	4.2	53	529	4.5
営業外収益		399	5.3	229	4.3	170	467	4.0
受取利息及び配当金		172		41		130	81	
受取技術料		46		107		60	212	
固定資産賃貸料		63		60		3	121	
為替差益		29		-		29	-	
雑収入		87		19		67	52	
営業外費用		148	2.0	241	4.5	93	440	3.7
支払利息		35		43		7	82	
たな卸資産評価損		53		61		7	113	
営業外賃借料		44		94		50	172	
為替差損		-		19		19	36	
雑損失		13		22		8	34	
経常利益		422	5.6	211	4.0	210	556	4.8
特別利益		-	-	143	2.6	143	164	1.4
貸倒引当金戻入		-		2		2	2	
投資有価証券売却益		-		6		6	27	
退職給付制度移行に伴う利益		-		134		134	134	
特別損失		150	2.0	68	1.3	81	312	2.7
固定資産除却損		126		63		62	83	
たな卸資産廃棄損		-		-		-	85	
ゴルフ会員権評価損		24		-		24	-	
ゴルフ会員権売却損		-		5		5	5	
製品補償金		-		-		-	138	
税引前中間(当期)純利益		272	3.6	286	5.3	13	408	3.5
法人税、住民税及び事業税		129	1.7	80	1.5	49	120	1.0
法人税等調整額		80	1.1	27	0.5	108	0	0.0
中間(当期)純利益		223	3.0	179	3.3	44	288	2.5
前期繰越利益		2,774		2,723		50	2,723	
中間(当期)未処分利益		2,998		2,903		95	3,012	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・原料・仕掛品.....先入先出法による原価法
 - 貯蔵品.....後入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
機械装置	2～10年

4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、会計基準変更時差異(13億42百万円)については、6年による按分額を費用処理しております。
 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法
 - (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。
 為替予約取引は、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。
 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段.....為替予約取引、金利スワップ取引
 - ヘッジ対象.....売掛金、借入金
 - (3) ヘッジ方針

為替の変動によるリスク、将来の金利及び時価(割引現在価値)の変動によるリスクを回避するために行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約を

それぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

注記事項

(中間貸借対照表及び中間損益計算書関係)

1.有形固定資産	(当中間期)	(前期)	(前中間期)
減価償却累計額	27,261百万円	27,482百万円	27,051百万円
2.担保資産	(当中間期)	(前期)	(前中間期)
土地	151百万円	151百万円	151百万円
建物	3,456百万円	3,546百万円	3,638百万円
機械装置等	5,916百万円	6,462百万円	6,567百万円
計	9,524百万円	10,160百万円	10,358百万円
(被担保債務)			
長期借入金			
(1年内返済予定額を 含む)	678百万円	1,054百万円	1,431百万円
子会社 東邦キャリスト株 の長期借入金			
(1年内返済予定額を 含む)	1,500百万円	1,750百万円	2,000百万円
3.債務保証	(当中間期)	(前期)	(前中間期)
	1,960百万円	2,090百万円	2,800百万円

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	当中間期			前期			前中間期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
車両運搬具	8	5	3	8	4	4	8	3	5
工具器具及び備品	1,037	580	457	1,124	577	547	1,117	472	644
合計	1,045	585	460	1,133	581	551	1,125	476	649

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前期)	(前中間期)
1年内	221百万円	226百万円	236百万円
1年超	239百万円	325百万円	413百万円
合計	460百万円	551百万円	649百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前期)	(前中間期)
支払リース料	118 百万円	250 百万円	124 百万円
減価償却費相当額	118 百万円	250 百万円	124 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引 —

(有価証券関係)

当中間期、前期及び前中間期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。